

事務事業評価表

○基礎情報

課名		建設総務課	作成責任者
施策目標	47	道水路敷の効率的な管理・利用を進める	青木 聡

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
4 人	11 人	3 人	0 人	2 人	17.97 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
680 時間	5.2 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
鉄砲道以南区域の地籍調査の進捗率	11.85%	38.30%	12.14%	15.18%	20.34%
公共基準点の設置点数	28点	35点	22点	36点	28点
道水路敷の境界確定や電子データ化による管理	確定測量 1,199m 復元測量 (世界測地) 15,552m	確定測量 2,000m 復元測量 (世界測地) 20,000m	確定測量 1,199m 復元測量 (世界測地) 15,552m	確定測量 1,254m 復元測量 (世界測地) 14,363m	確定測量 1,250m 復元測量 (世界測地) 4,744m

(施策のねらい)

1	法令に基づく市道の管理
2	道水路敷の有効利用
3	道水路敷の境界確定や電子データ化による管理
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生 ま 対 象 (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	地籍調査事業(官民境界等先行調査)	3	2.84	一般繰越	10,723,000 ----- 10,548,360	18,507,000 ----- 18,301,680	災害復旧・税務・公共事業・都市計画等、行政の重要な基礎資料となる地籍調査成果を活用し、境界確定図の更新を図った。	官民境界等先行調査実施面積率(%)	18.54%	20.34%	S	変動なし	●	
2	地籍調査事業(都市部官民境界基本調査)	3	0.10	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	官民境界等先行調査の基礎資料として活用し、コスト縮減を図った。	都市部官民基本調査実施面積率(%)	38.56%	38.56%	S	変動なし		
合計					H30予算(円) ----- H30決算(円)	18,507,000 ----- 18,301,680								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

建設総務課の政策的事業である地籍調査事業については、大震災時に想定される津波被害からの早期復旧・復興計画策定に寄与するため、平成25年度に鉄砲道以南の330ha区域を緊急重点区域と位置付け「茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業計画」を策定し、27年度より着手している。

施策指標については、世界測地系座標管理への効果が高い地籍調査事業に重点を置いたため、公共基準点や復元測量(世界測地系)は減少したものの、地籍調査の進捗率は目標値を上回り、結果として道水路財産の適切な管理につながった。今後もメリ・ハリをつけた事業展開を実施していく。

国が実施主体である都市部官民境界基本調査は、後続の官民境界等先行調査を3年以内に着手するなどの諸条件が課されているため、30年度は実施されていないが、過年度の成果を基に官民境界等先行調査を実施しており、コスト縮減に寄与していることから「S」評価とした。

官民境界等先行調査は、国1/2、県1/4、市1/4の補助金スキームにより実施されるため、国県の財政事情によって実施面積が大きく変動するが、前年度まで補助対象とならなかった要素について新たなプロセスにより補助対象とするなどの改善を図り、目標値を達成したことから「S」評価とした。

今後は、より安定した事業進捗を図るだけでなく、成果について、道水路財産の効率的な管理への利用を進める。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
1	地籍調査事業(官民境界等先行調査)	事業費(一般財源)を縮減するため、国庫補助の対象となる工程を見直すことで、更なる特定財源の確保に取り組むこととする。
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	政策的事業である2事業は、茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業計画に位置づけられた事業であり、一定の進捗状況にあることから、現時点で計画期間内における事業の休廃止の検討は難しいため。
－	－	－

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

働きかたの見直しの一環として「課内ミーティング(1回以上/月)」を実施し、各担当の懸案事項を共有し、課として解決にあたっている。

これにより、課の「風通し」が良くなり業務効率改善の基礎である課員のコミュニケーションが活発になってきており、これまで、重要であるが見逃してきた業務や課題について、しっかりと取り組んでいく意識づくりが一人一人に芽生えつつある。

今後は、この取り組みを継続するとともに、心身ともに心地良い職場を目指していきたい。